

こころの力で

夢をかたちに

世界が変わる

日本も変わる

秋田はもっと変わる

新生あきた のために

佐竹のりひさ

目 次

私の政治信条・・・・・・・・・・・・・・・・	1
はじめに（秋田市長としての主な実績）・・・・・・・・	2
県政を明るく・・・・・・・・・・・・・・・・	4
大切な前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・	4

世界が変わる 日本も変わる 秋田はもっと変わる

さて、どう変える？

形を変える

日本初、分権時代における究極の行財政改革、 県と市町村の部分的合体による一体行政・・・・・・・・	6
民間活力と女性の感性の県政への注入・・・・・・・・	7

考えを変える

新たな視点からの産業再構築と雇用の創出・安定・・・・・・・・	8
新生秋田農林漁業の挑戦・・・・・・・・・・・・・・・・	13
くらしの安心、未来の安心・・・・・・・・・・・・・・・・	16
未来の活力、少子化政策本部による子供の国づくり・・・・・・・・	17
地域福祉は絆づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	19
秋田教育の構築と文化・スポーツ立県・・・・・・・・	21
世界に開けた県土づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	22
環境先進県・秋田の建設・・・・・・・・・・・・・・・・	23

心を変える

こんな秋田にしたい イメージビジョン・・・・・・・・	24
そして・・・・・・・・・・・・・・・・	26
主な実績・・・・・・・・・・・・・・・・	28

私の政治信条

私の政治信条の基本は、知事や市町村長という首長は何事にも特定の勢力や個人に従属すべきでない、ということです。言い換えれば、首長は市町村民・県民へのみ従属すべき立場であると考えます。

秋田市長としても、特定の会派、政党に偏らず、より良い施策は分け隔てなく取り入れてきました。国に対しても言うべきことは直言してきました。

人の頼みを聞かない、頑固者と言われますが、公正な依頼事は実現に努めてきましたし、また正しくないと思うことは拒んできました。

これからも、正しいと思うことを曲げない頑固さを持って、ふるさと秋田に明るさを取り戻すため進みます。

政治方針を表す言葉は意味のあるものであるべきです。

「県民が主人公の政治」、「県民本位の政治」、「県民のための政治」、「わかりやすい政治」、・・・等々

選挙のたびに聞かれるフレーズです。実に虚しい中味のないフレーズと思いませんか。政治方針を語るフレーズは、その対局にある政治方針もフレーズとして成り立つものでなければ意味を持ちません。

そもそも、対局としての「県民不在の政治」、「自分のための政治」、「わかりにくい政治」などという政治方針があるのでしょうか。

政策ビジョンを抜きにした空虚な政治姿勢だけでは困ります。

政治家にとって、公平・公正という姿勢は最も大切なことです。

しかし、例えば「庶民の側に立つ」、「公用車は使わない」などと、政策以前のいわば、選挙民の気を引くような政治姿勢だけでは、まともな政治運営は期待できません。

「庶民の側に立つ」などと、わざわざ言わなくとも、偉ぶっている政治家は子供でも相手にしません。

「公用車は使わない」ことはできません。仕事に関しての分刻みのスケジュールに対応するには公用車は必要ですし、秘書との打ち合わせ、途中での資料整理など、普通に仕事をしていれば公用車の中でやらなければならないことは山ほどあります。高級車はいりませんが公用車は必要です。もちろんプライベートは自分の車が基本です。私は日常の通勤は徒歩や自分の車での

通勤を望みます。道の混み具合や除雪状態などは自分で歩いて、運転して初めて実感できるからです。

改革を多用する政治家は信用できません。

改革とは何でしょうか。

声高に何でもかんでも「改革」「変化」を唱える人がいます。これらの言葉にいくらだまされたでしょうか。具体的ビジョンがない場合、時には実に便利な言葉です。

今までこれらのフレーズを多用した人で、真の改革や現状を良い方向に変えた人はあまり見あたりません。このような政治家が退いた時に、改めて検証すれば、実は後には何も残らなかった。あるいは逆に悪くなったという例が多いのが実態です。

実態を見据え、論理性に富み、明確なビジョンと道筋を示すことが真の「改革」「変革」ではないでしょうか。

はじめに(秋田市長としての主な実績) 総体はP 28 参照

県政を語る場所ですので多くは語りませんが、私は秋田市長として地味ではありますが、2期8年全力投球してきました。

よく、市民の皆さまから市役所が変わったと言われます。

市職員の市民への待遇に気を配ってきましたし、市議会の各会派とも平等に接し、どの会派の意見でも、良いと思うものは取り入れてきました。

そのため、外から見ればニュースになる「もめ事」が少ない分、何となくアピール性が希薄だったのは事実かもしれません。しかし、意味のない対立軸をつくり、いたずらに対立してマスコミをにぎわすことが改革ではないはずです。ニーズのない改革は改革とは言いません。

様々な分野で頑張ってきたつもりですが、4点だけ紹介させていただきます。

産業経済・雇用対策

- ・市長在任中、国内大手企業、市内企業合わせて約190社のトップを訪問するとともに、企業懇談会などで1,800社の幹部と交流しました。結果、15社の新規誘致、市内大手企業の全国事業所集約等に関連した市内での増設、新規部門導入などを合わせ、52件約470億円の設備投資、そして新規雇用者は秋田市として県計画(2004年から200

8年まで)の全県目標の4,000人の半数以上の2,700人を達成しました。

もちろん県との協調もありますが、市長としてトップセールスを重ねて努力した結果です。

- ・また、自動車産業の製造装置内残留金属や廃棄半導体製造機器、廃棄電子機器などの高度リサイクル産業振興のため、市と国、企業、大学との研究会を設置し、市長として直接議論の中に入り国への提言をとりまとめました。
- ・このほか、ベンチャー企業の育成のため、インターネットの大容量通信環境に優れ専任アドバイザーを置く「チャレンジオフィス秋田」を整備し、現在まで14社が独り立ちし、10社が入居中です。
- ・大森山動物園の整備に力を入れ、有名経済誌ランク全国4位に、また、経営難であったセリオンやザブーンの再生により、市民・県民の憩いの場としてのにぎわいを取り戻しました。

学校の耐震化、安全対策

- ・市長就任時の市内小中学校の耐震化率は47パーセントでしたが、21年度末には90パーセントを達成します。
- ・全国的に数少ない全小学校への専任ガードマン配置により、先生の負担軽減と児童の安全確保を図りました。
- ・県内初、住宅耐震診断、補強の助成制度をつくりました。

環境対策

- ・懸案であった休日・祝祭日のゴミ収集を行いました。
- ・先頭に立ってゴミ減量の市民運動に取り組み、市長就任後、6.2パーセントの減量を達成し、節減できた処理費用を基金として積み立て、市民のエコ活動に還元しました。

財政の安定化

- ・三位一体の改革など、国からの交付税が大幅に減らされる中で、市民サービスの維持・向上のため、一定の予算額を確保しながら、市債残高を減少させました。

	予算額	市債残高(億円)	
17年度	1,174	1,548	予算額は合併効果
20年度	1,133	1,453	により若干減少

- ・ 50 億円台に減少していた主要 2 基金を、大豪雪で 40 億円近くの予定外支出があったにもかかわらず、80 億円台に回復させました。

県政を明るく

増税に頼らない県政を、縮こまらない不断の行政改革を

- ・ 現在の県民経済の状況では増税はノー
- ・ 県政の勢いを削ぐ行政改革から、強いリーダーシップでやる気の起きる不断の行政改革へ
- ・ 県と市町村の部分的合体による市町村との 2 重行政の解消、市町村から見て未だ効率の低い施策事業の再構築による県民サービス水準の維持を前提とした行財政改革

公平・公正県政を

- ・ 県庁内二重行政、側近政治に陥りやすい知事公室廃止
- ・ 職員採用へ民間試験委員を、頑張る職員の公平な人事評価システムを
- ・ 外郭団体への再就職いわゆる天下り問題は、オープンな形で県民に納得のいく改革を
- ・ 県政運営の基本・各種の計画づくりには、役人発想にならないよう、それぞれの段階で多くの県民参加を

知事も普通の県民に

- ・ 月数回しか利用しない東京事務所の公用車はハイヤー、タクシー使用に
- ・ 通常通勤時の徒歩、マイカー通勤を励行
- ・ 秋田県経済の実態に合わせ、知事給与カットの対象をボーナス、退職金に拡大

大切な前提条件

今、世界も日本も秋田も社会経済情勢はますます混沌としてきており、急激な転換期に入っています。場合によっては、いずれ訪れるこの後の世界は、これまでの常識が通じない世界となることも想定されます。

このような中で、今の秋田県政に大切なのは、個別の政策を論ずる前提としての政策立案能力の向上と、的確・スピーディな意志決定システムの構築、そして決定したことをやり抜く統合力・実行力の確保です。

近年の選挙ではマニフェストが大切と言われています。その通りです。

しかし、時代はあまりに早く動いており、また予期し得ない現在の世界的経済危機の中では、近未来についても明確に方針を出せる人はいません。試行錯誤の時代が今です。財政状況も経済環境により短期間の間に大きく違ってきますし、国政の枠組みも流動的であり、場合によっては地方自治体を巡る行財政制度が大きく変化し、現在のスキームには当てはまらず、取り組みの次元を大きく変えなければならない場合も想定されます。

最近のマニフェストというものを見た場合、具体性ということで個別の政策についてことさら数字を強調しても、国と異なり自治体行政の場合には外的要因に左右される面が多いことから、あまり意味を持たないものになりつつあります。

むしろ、産業振興、雇用創出、人口減・少子化対策など優先度の高い政策に重点をおき、取り組みの具体的視点、新たな政策展開の方向などを明確にした方が県民には分かり易いと考えます。

私は、あえてそのような視点から、さしたる意味を持たない数値の羅列より、ビジョンと推進体制づくりに重きをおいた構成にしました。

世界が変わる 日本も変わる

秋田はもっと変わる

さて、どう変える？

形を変える

激変する環境のなかで民間企業はその時々状況にあわせ、様々に会社の形を変えながら頑張っています。言い換えれば外の変化に適合しなければ生き延びていけません。

国や都道府県、市町村行政の形はどうでしょうか。60年あまり基本的には変わっていません。それが問題です。

経済危機が叫ばれていますが、本質的な危機は全国共通の人口減少にあります。少子化対策・人口増加策などに大きな力を注いでも、その効果は先となり、当面の人口減を受け入れることが前提になります。

国内で最も早いスピードで人口減少が続く秋田に今求められるのは、60

年あまり変わらない形を全国に先駆けて変えることです。県だ、市町村だという縄張りや上下関係ではなく、一体になってエネルギーを集中させて秋田を前進させる力を発揮できる体制を創ることにあります。これが出来れば問題の半分は解決です。

日本初、分権時代における究極の行財政改革、県と市町村の部分的合体による一体行政

まずは、県行政が変わらなければなりません。

県行政は何のためにあるのか、誰のためにあるのか、職員ひとりひとりが自らを磨き、意識・知識・見識ともども日本一の県職員をめざさなければなりません。

何事も、変えるためには、自らが変わることが第一歩です。

県行政が、県職員が変われば、県民の皆様からも秋田を変えるために力を尽くして頂けるはずです。県職員が懸命に頑張っている姿を見れば、自分も努力しようと。

そのためには、否応なしに変わらなければならない、県行政の形を変えることが第一歩です。

不断の行政改革

- ・大変な不況期に民間企業は血のにじむ努力をしています。そのような中で自治体とそこに勤務する公務員もまた、痛みを分かち合わなければなりません。
- ・県の個々の施策、事業における無駄の排除はまだ足りません。贅沢過ぎる金の使い方が見えます。職員の配置や職務適合、個々人の努力と待遇という視点が見えません。県民と痛みを分かち合いながら常に自らを律し、給与以上に県民のためにしっかりと働き、奉仕する姿勢を持つ職員を育てることこそ、不断の行政改革になります。

総合政策会議の設置

- ・政策立案と実行体制の確立のため、知事と市町村長による合議制の会議を設置します。県と市町村が対等の立場で議論し合うことにより、多くの課題の一体的、スピーディな解決に結び付きます。

秋田を強くする、県民の夢につながる行政改革、県と市町村の機能合体

- ・県もカット、カット、市町村もカット、カットの縮こまり行政改革

では県民の夢はしぼんでしまいます。思い切って一体にすることにより、未来志向の行政改革になります。

- ・道州制の行方は不確定で、国民のための、日本全体のための道州制の姿をしっかりと議論する必要がありますが、県が縮小しながら市町村の力を大きくすることが時代の流れです。時代の先取りこそが秋田を強くする原動力になります。
- ・市町村の明確な自治権に関連する業務は別として、一体化あるいは強い連携が可能で、全体効率が上がり外へのプレゼンスが大きくなる業務について、市町村との十分な協議・合意のもとに機能合体を進めます。
- ・機能合体にあたっては地方分権の基本を踏まえ市町村権限の増大を基本とし、全県一律のものとはせずに、それぞれの市町村の特色を踏まえるとともに、県と市町村の一体的体制により、必要な県民サービス水準を確保・向上させます。地域振興局再編問題はこれら機能合体の考えをもとに行財政改革と地域の充実の両面から解決させます。

市町村合併

- ・市町村合併は強要しません。小さな町村でもキラリと光る地域づくりを応援します。また、近隣市町村での共同の取り組みへの支援制度をつくります。

民間活力と女性の感性の県政への注入

県政改革は民間シンクタンクや若者などによる計画づくり改革から

- ・県は数多くの計画づくりに膨大な人員と経費をかけています。しかしダブリが多く評価もあいまいで、無駄が多いのが実態です。
- ・総合計画は重要課題に特化し、他は個別計画に委ねることにより、県民に分かり易く、実現を目的とした本来の計画づくりに変えます。
- ・県や市町村の計画策定は職員が中心になり計画案をつくり、審議会等で議論し決定しますが、極めて形式的で原案が変更されることは希です。
- ・役人発想の計画づくりから、思い切って民間発想の計画づくりにするため、地元民間シンクタンクや若者集団、市民集団などと一体で計画づくりを行います。

女性の感性が社会を変える

- ・秋田市長として経験したことは、女性市議会議員の皆様の提言や主張が大いに役に立ったことです。

男社会では解らないことや、決して大きな予算を必要としない生活体験からの身近な、しかし生活者にとって大事な施策・事業など、これからの時代にますます必要になってくることは確実です。

- ・海外へ行けば、あらゆる分野で女性の社会的リーダーが多いのにびっくりします。単なる男女共同参画から、女性が危機的な日本を救うのではという私の思い込みを含め、差し出がましいのですが、地方議会も含め様々な分野への女性進出を後押しします。

考えを変える

秋田を変えるためには、考えを変えなければなりません。

依存から自立へです。しかし、そのための重要な条件はパイを大きくする、いわば経済規模の拡大にあることは否定できません。現在の経済環境ではすぐには実現しないものの次世代の主役となる新たな企業の誘致と、既存企業の質的向上、量的拡大が大切です。他力本願ではなく、まずは自分の道は自分で切り開く、自分の頭で考える、自ら汗を流すというという姿勢で、これらを実現させることが基本にならなければ秋田を良くすることはできません。

多くの分野の政策において、依存から自立という視点で考えを変えれば、光は見えてきます。

新たな視点からの産業再構築と雇用の創出・安定

人口構成で最も大きな比率を占める勤労者の生活安定と雇用拡大、そのための産業基盤の再構築が、本県に求められている最大・最高の課題です。

今、アメリカ発の経済危機が世界を覆い尽くしており、特に好調であった自動車、電子機器の急激な落ち込みは派遣社員等の非正規勤労者のみならず正規社員にまで及ぶ人員削減に及び、大きな社会問題となっています。

また、本県の場合には好不況にかかわらず、雇用環境は厳しい状態が続き、これが若年層の県外流出や婚姻率の低下、ひいては少子化現象にもつながっています。

産業振興はマーケット・インからプロダクト・アウトの時代へ移っています。すなわち市場ニーズを確かめながら経営戦略を練る時代から、自ら

意識的にオリジナルなニーズを創出する時代への発想転換が必要です。

このような中で、引き続き今後景気回復により新たな経済局面に至った時を見据えた企業誘致活動を怠ることなく、まずは当面の秋田の産業再構築に向けて、秋田に根付いた高度技術産業や多様な基幹企業群の拡充と中小企業の経営安定、特色ある地場産業、有形無形の資源を活かした観光サービス業という地域資源型の組み合わせに加え、新たなニーズを生み出すニュービジネスの積極展開による産業構造改革を強力に推し進めることにかかっています。

また、世界は東アジアの時代に移っており、日本海を通して東アジアの表玄関の位置にある秋田は21世紀中期における大きな可能性を秘めた地となりつつあります。対岸のみならず東アジア全域、ヨーロッパまでを見通した本格的な日本海時代を自ら創り上げることにより、国際交易都市として飛躍させることができます。

多様な産業経済政策、雇用政策を新しい秋田県政の一丁目一地番地政策、最優先課題として機能を充実させ知事としての仕事のうえでも大きなウェイトで臨みます。

基幹企業群と既存企業群を柱とした工業の再構築

- ・企業誘致は大切です。しかし今は、現に秋田にある企業を伸ばすことが大切です。県内に既に立地している誘致企業の高度化・業務拡大にテコ入れするとともに、高度な技術を保有する次世代技術系、工業材料系、木材資源系、高度資源リサイクル系の先端的基盤産業や基幹的企業の業務拡大と雇用増大に重点的に支援します。
- ・県内には、航空機部門や自動車関連部門など独自の技術で頑張っている中小企業があります。脱工業社会とは工業が無くなることではありません。一社一技術のように中小企業も含めた新技術による新しい工業社会へ転換することです。このような可能性のある企業は選別的に支援し、さらに他の中小企業へ効果を波及させます。
- ・縦割り行政が企業活動を妨げている例が多いことは事実です。秋田市の企業窓口改善の経験を活かし、企業立地や増設に伴う数多くの行政手続きを一か所で出来るようにワンストップサービス化します。

佐竹ネットワークを企業誘致や経済政策の場に最大活用

- ・工科系出身の特色を活かした継続的な学会活動、有力企業交流などにより、国内有数企業や研究機関、県内外の大学、さらには東アジアの有力企業などの人的ネットワークを築いてきました。

- ・企業誘致においては単に件数や規模を求めるのではなく、地元波及や将来の本県の望ましい産業構造を展望しながら選択的に進めます。
- ・すでに景気回復時に向けて、次世代技術系企業の誘致活動が、佐竹ネットワークを活用し水面下で進められています。
- ・秋田市長として、国の関係省庁幹部とのリサイクル産業発展のための研究会をつくり、すでに法律改正の提言までしています。

地域密着型の地場産業再生

- ・今般の状況をみても特定業種、特定企業に偏った産業構造は不安定なことが明確です。かつての稲川町が国の過疎指定にならなかったのは、地元根付く農林畜産と中小工業による多様な産業構造だからです。
- ・徹底的に地場産業の可能性に目を向けることが必要です。地産地消を踏まえた農林漁業や飲食業との協調、観光やイベントとの連携、歴史文化を踏まえた地域イメージづくり、伝統工芸や手作り物産など優れた職人の技の伝承など、再生のための切り口は多様です。
- ・包括的に地場産業を扱う専門部門を設置するとともに、県外著名アドバイザーを積極的に活用します。

大学、試験研究機関のベンチャー支援ネットワーク

- ・行き詰まった産業社会は次の成長の種を模索中です。しかしベンチャー支援は資金と場所提供に止まっています。
- ・中国等ではベンチャーの研究開発支援のため大学、試験研究機関の研究成果を積極的に提供しており、本県においても県立大学や試験研究機関を中心にベンチャー支援ネットワークを構成します。

まちづくりと商業サービス業活性化の一体化

- ・商業サービス業振興は、基本的には県民所得の向上や交流人口の拡大等と密接な連携がありますが、県外への買い物客の流出を食い止めることがまずは必要です。
- ・単に商業サービス業のみに視点を当てた施策では限界があり、まちづくりという観点からのイベントや地域イメージづくりが必要です。
- ・地域の積極的な取り組みを支援するため、市町村と一体となって市街地再開発に取り組むとともに、県有地や県有施設を無料、優先的に開放します。
- ・商工団体と連携しイベント支援拠点をつくるとともに、関連機材の

貸し出しとセットで県職員によるイベント等へのボランティア派遣を進めます。

多様なビジネス展開、専門セクションの創設

- ・現在の産業界は、単に商工業、観光サービス業という枠を越えたものになっています。情報産業も多様化しています。
- ・ショービジネスなど文化産業、地域産業と組み合わせたスポーツビジネス、大学の立地を活用した教育産業など、多くの切り口があります。専門家をアドバイザーとして民間と県による専門の振興機関をつくります。
- ・映画づくりへの支援、イベント開催の道路使用など、様々な企画への積極支援、規制解除を地元市町村とともに県が行います。

交流人口の切り札、観光サービス業への徹底支援

- ・観光サービス業は交流人口の拡大にとってカギになります。しかし、残念ながら秋田の素晴らしさを生かし切れずはなりません。
- ・全国で下位にある県外におけるPRを抜本的に見直します。観光資源や農林水産物、物産、郷土の文化芸能や文化資産を組み合わせるとともに、全国に秋田のすばらしさをイメージさせる、秋田を題材とした歌づくりや、スターづくりなどに取り組み、県・市町村一体のインパクトのある県外PR体制をつくります。
- ・受け入れ体制も一新します。受け入れは民間の仕事という発想は古い発想です。金太郎飴ではなく、心に響くサービス体制のために県が直接関わります。
- ・交流人口を増やすカギは、隣県との県境交流に視点を置くことです。国道、鉄道で隣接している県境交流の拡大のため市町村とともに県も一体的に取り組みます。
- ・県内外における都市と農村との交流は、これからの日本の在り方にも通じます。市町村と県が同じテーブルで効果的取り組みをします。特に東京のアンテナショップは、県内物産の販売や食の提供のみならず、県内産品の首都圏への定期直送や県内農山村へのふるさと体験旅行の招致など、多様な交流促進拠点とします。
- ・祭りは誇れる郷土の文化でもあり経済資源でもあります。県としての役割をさらに大きなものとして捉え、市町村とともに祭りの活性化を進めます。県職員を祭りの担い手として参加推奨します。

転換発想による未来型産業形成へのアプローチ

- ・ 県内の若者を中心としたNPOが、カジノを中心としたトータル・エンタテインメントタウン、いわゆるイーストベガス構想など、一見突拍子もないと思われるような構想を13年間にわたって進め、着実にその輪を拡げています。
- ・ また東アジア時代を先取りして、アメリカの貿易や物流などのリスクマネージメント企業グループが日本海沿岸部での拠点づくりを模索しています。
- ・ 「荒唐無稽」、「そんなことは出来ない」と言ってしまうえばそれで終わりです。まずは、若者の自由奔放な発想力、東アジア経済の原動力となっている外からの投資呼び込み手法など、転換発想、未来志向を県政に注入し、大きな夢を持って取り組んでいくことが県勢発展を図る大きなエネルギーになります。

バイ・アキタ、経済対策としての地元発注優先

- ・ アメリカのオバマ政権はバイ・アメリカン政策、国内製品優先の保護主義に転じました。本県も堂々と公平・公正さのなかで、公共事業や物品購入の最大限の地元企業発注、公契約の適正なルールづくり、下請け企業保護、利益の出る適正価格水準等、バイ・アキタを進めます。
- ・ 県内産木材や県内企業開発の優良技術・製品については県推奨の特定品目として指定し、優先的に採用するとともに、他県への売り込みを県として支援します。

セル・アキタ、県民こぞってマイ・セールス

- ・ 秋田が豊かになるためには、秋田を県外、海外に売り込むことが基本です。北海道のある町では、職員が出張する時に観光パンフレットを配るなど外へのPRを義務づけています。
- ・ 知事や県職員のみならず、誰もが秋田を売り込むための県民一大運動を企画するとともに、分かり易いマニュアルづくりを進めます。

商工団体、中小企業団体との一体的な振興体制

- ・ 市町村と県との連携以上の関係強化と同様に、商工団体、中小企業団体との関係強化を進め、現場からの情報収集の迅速化、施策事業のスピードアップ・効率化を図ります。
- ・ 特に今般の経済環境の激変に対応するため、重点的に中小企業金融

支援施策を進めます。

東アジアの勃興、日本海ゲートウェイ構築

- ・秋田の活性化は、東アジアの勃興を流通貿易、県産品販売、観光交流というような形で取り込むことにあります。
- ・私自身深く日本海シーアンドレール構想や貿易、観光交流に関わり、中国、ロシア、台湾、韓国、モンゴルなどと外交儀礼ではない実質ルートを築きました。
- ・相手方は秋田の積極的取り組みを期待し今か今かと待っています。また有望視されるリサイクル産業や観光面からも港湾は重要な要素となっており、既存の県内貿易機関のテコ入れや関係機能の確立に加え、秋田港、船川港、能代港の整備促進など、県全体として総合的な取り組みを進めます。
- ・港を単なる通過機能に止めては、それだけのことです。港湾整備とともに、港湾周辺における輸出入関連の加工・アッセンブリ機能の整備を進めます。

勤労者施策の重点化

- ・働く人が秋田を支えています。全ての分野で働く人の汗が報われる社会が正常な社会です。特に、地域福祉を支える、子供を安心して生み育てるためには、勤労者の生活安定と結婚が可能な一定の所得が必要です。
- ・勤労者団体とも連携し、生活資金貸付制度の充実や県営住宅等を活用した若年子育て勤労者世代の住宅確保、生活相談窓口の拡大を行います。また、中小企業支援の充実強化に合わせ最低賃金の確保、雇用の創出、拡大の働きかけをルール化します。
- ・非正規社員の問題が社会問題化しており、企業振興対策の強化とあわせ、秋田の定住環境の充実という視点から、雇用関係の改善への努力を促します。

新生秋田農林漁業の挑戦

秋田の元気を語るとき、農林漁業を抜きにすることはできません。単に経済指数だけでは語り切れないほど、第1次産業の影響が大きく、国際的な食糧需給環境の変化、国の自給率向上方針を見据えたとき、今一度本県の農林漁業の新しい展開に重点的に目を向けることこそ、秋田の進むべき

道を示唆しているといっても過言ではありません。

一方で、農業を巡る世界情勢を見据えた時、WTO農業交渉など世界情勢や国政の影響を受けることを踏まえ、国に対し積極的に提言・主張する力を持つことが前提になります。これまでの経験と蓄積を活かし、あらゆる面から農業県秋田の知事として農林漁業者の思いを国に直言します。

秋田の地に合った主張する農業政策の展開

- ・ 険しい道程ですが、本県農業の特徴であり課題でもある水田農業について、主食用米を基軸としながら、米の用途拡大に伴う飼料用、米粉など加工用、資源用稲などによる徹底した有効活用を図り、生産調整の影響緩和や耕作放棄地等の活用を進めるほか、大豆、なたね、野菜、放牧利用など複合的な土地利用型農業の展開を図り、農業所得の向上と自給率向上をめざします。
- ・ 特に、国の自給率向上対策を前取りした多様な作目による転作遊休地や耕作放棄地活用を進めます。
- ・ 果樹、食用林産物は、日本各地で産地間競争の時代に入っています。品質確保や安定供給を図るとともに、地域イメージを植え付け県外出荷を拡大します。さらに一部果樹については海外へのマーケット拡大を貿易流通対策とともに重点支援します。

新戦略による農林漁業の可能性を広げ、新生秋田のシンボルに

- ・ 秋田の食品産業の弱みは畜産・水産部門が弱いことにあります。畜産物生産体制や近年水揚げが多くなった魚種への漁業の対応力向上とともに、品質に磨きをかけ他産地との差別化を図ります。また、食の安全・安心、安定供給を踏まえ、地産地消とともに県内消費に対応した生産体制の確保を推進します。
- ・ 一方で、高品質商品や加工品の首都圏への販売展開のため、多様な視点からのブランド化を支援します。
- ・ 全国に発信できる「日本のふるさと秋田」、「農と食のふるさと秋田」づくりを進めます。秋田にイメージされるものは、清浄な田舎、雪国、水田、美人、人情、食、米、酒、すべてが農業、農山村を背景としてとらえられているものが多いことに気づくはずです。農や食、景観など日本の代表的な「ふるさと秋田」を様々な切り口で構築し、全国に情報発信しつつ、国民の癒しの空間提供、交流人口の拡大、ふるさと製品の販売促進、人材確保などを進め、新生秋田のシンボルとします。

- ・山地・森林は環境保全の源です。公益機能を守るため適正な整備や維持管理による保全を進めるとともに、来るべき国産材時代に向けて、特にスギ人工林の品質確保、伐採環境整備など林業生産から販売までの一通体系のコーディネートを進めます。また、乾燥機能など林産加工体制の近代化を進めます。
- ・安定した漁獲量や漁獲高を確保するため、漁場の整備や栽培漁業を推進するとともに、県魚であるハタハタの活用など、イメージアップ戦略に合わせ、生産から加工、販売まで全県規模の体制づくりを進めます。
- ・フグ、タイなど高級魚については漁獲量にかかわらず、秋田の漁業イメージ、食産業のイメージを高める魚種であり、漁獲地とタイアップし戦略的に活用します。
- ・国の農林漁業行政に積極的に提言するとともに、県、市町村、農林漁業団体と一体的に施策立案と施策推進を図るためプロジェクトチームを常設します。

農林業の担い手づくりと県外からの人材移入システムづくり

- ・地域農業や秋田にとって大切な農村の維持存続を図るため、農業の担い手として認定農業者、集落営農などの育成・確保のほか、地域を支える人材として年代や経営規模、経験の有無にかかわらず、意欲ある人が参入できるシステムと支援体制を市町村、農業団体と一体となって構築します。
- ・農林業の衰退は、需要供給の経済原理のみならず、都会志向と工業社会への人材流出による後継者不足があります。このような中で基幹工業の急激な落ち込みにより削減対象となった勤労者の受け入れ先がクローズアップされています。これらの動きを好機ととらえ、本県においては農林業分野への受け入れに力を注ぐことにより、新生秋田農林業の可能性が現実のものとなります。
- ・これを受け入れるためには、広域人材斡旋、研修、初期の所得保証、住居提供など広範な分野からの確実かつ責任ある体制が必要で、県、市町村、農業団体による専門機関を東京と県に設置し、長期的視点から取り組みます。

環境をフレーズとした新たな試み

- ・オーガニックは単に有機農業をさすのではなく、自然環境をベースとすべき人間の営み全体における本来の姿をさす言葉です。このよ

うな中で、近年行き過ぎた食を巡る工業化への反省も込めて、特に農業分野において重要視されています。

- ・オーガニック農業については、すでに各地で試みがなされ、戦略農業として確立しているところもあり、今後進むべき方向でもあります。しかし、課題も残されていることから、食糧の安定確保を主目的とした農業とのバランスを踏まえるとともに、品種対応、周辺環境対応など十分な考察と戦略が必要であり、県として意欲ある農家とタイアップし重点的に取り組みます。
- ・稲わらや林地残渣など全県の農林副産物のバイオマス活用を積極的に進め、バイオエネルギー活用や循環型農業の拡大を図ります。

農工商連携支援と総合会社の設立

- ・大手スーパーが日用品消費を席卷しているのは、グループ内農工商連携システムだからです。作り手、加工部門、流通部門、小売り部門がそれぞれ単独で利潤追求を求めているでは勝ち残れません。
- ・県が率先して各部門の中継ぎをし、それぞれ具体的品目における連携事業を支援するとともに、単なる連携から生産から販売までを扱う農業団体と結合した総合会社の設立、物産観光にもつなげる販売促進センターの整備を進めます。
- ・ロットの大きい品目と小さい品目では対応戦略も異なることから、観光サービス業、デパート、スーパーなど小売業との消費戦略フィードバックを綿密に行う必要があります。県が仲立ちするシステムを構築します。
- ・以上の施策実現により、目的を持った転作と農村の雇用拡大、地域商業や観光振興の目玉とします。

くらしの安心、未来の安心

将来への漠然とした不安が、現実の不安になりつつあります。

地域活力の根本は、不安の解消と言っても過言ではありません。まずは目の前の不安を解消することに力を注ぐことが必要です。

地域医療の確保

- ・地域医療の崩壊ともいえるべき事態となり、県内の医療システムを維持することが最重要課題となっています。医師の養成確保を図りながら、緊急課題で方針決定が急がれる厚生連病院など地域中核病院

の整備と経営安定化、都市部における病院再編、過疎地での受診機会の確保など取り組まなければならない問題は山積しています。

- ・国の政策と関連が深く根本解決には時間がかかりますが、医療機会の確保は県としての大きな責務であるとの認識のもとに、県内の医療機関の枠を取り払い、整備方針の確立や経営安定のための連携強化、過疎地のドクターカーなど移動診療システムの採用、病診連携による県民に公平な受診機会の確保を進めます。

高度医療研究機能の再編、メディカルアルカディア構想の推進

- ・地域医療の確保を図る一方で、県内特有のガン疾病など成人病への重点的取り組みのため、成人病医療センターとの脳血管研究センター統合連携問題について、県全体の医療機関のニーズバランスを踏まえながら、相互の機能強化と経営安定を視点に再構築します。
- ・新たな発想で、国内外からも多くの受診者を呼び秋田のイメージアップと情報発信につなげるとともに、秋田の医療水準の向上を実現できる各分野の医療集団による高質な医療提供システム、メディカルアルカディア構想を推進します。

絆づくりで安全安心づくり

- ・交通安全や青少年犯罪、さらには子供を巻き込む犯罪などが増加しています。基本的に警察力の向上が必要ですが、地域のまとまりや信頼関係が抑止力につながります。秋田市では取り組みが始まって効果を上げています。
- ・秋田市長としての経験を活かし、県の生涯教育や地域づくり支援において、地域の絆づくりの啓発プログラムをつくり、全県的に地域力発揮を図ります。

雪対策の統合化

- ・温暖化とはいえ、冬の除排雪は高齢化や過疎化に伴い必要性が増しています。市町村・国との連携をさらに強化し、最も効率的で迅速な統合運用を行います。

未来の活力、少子化政策本部による子供の国づくり

急激な少子化のなかにあって、結婚し子供を産み育てることのできる環境を向上させ、人口減少を少しでも食い止めることが、県勢発展の最大の

課題です。

しかし、単に経済的支援を行う、保育所をつくる、という発想だけでは難しい状況になっています。国や市町村の取り組みと合わせ、産業界も含め地域社会全体での小さなことの積み重ねやアイデア、仕組みづくりが必要です。

また、地域がこぞって子育て支援ができるような下地づくりが大切です。

今の県の消極姿勢から発想を転換し、県政の最重要課題の総合政策として知事が本部長となる少子化政策本部を設置し具体的取り組みを進めます。

また、県と市町村との間で子育て施策等に関して混乱が生じたことから、基本姿勢として市町村との十分な協議を行うとともに、県単独制度については市町村の裁量権を認める形にします。

県民意識の確立と青少年の意識醸成

- ・自由社会の行く末が、人口減少による地域の崩壊であってはなりません。もちろん雇用環境の改善や経済的安定、保育など産み育てる環境などが前提ということも確かです。しかし、今よりもはるかに貧しい時代に、お互いを認め合いながら貧しさのなかで結婚し、慈しみの心で子供を産み、自分を犠牲にしても子供をすこやかに育むという本来の人間の姿がありました。
- ・人間の生き方に行政が立ち入ることはタブー視され、反発もありますが、すでに現在の状況は建前論では済まない状況です。
- ・秋田県の社会全体が、結婚支援、子育て支援をそれぞれの立場で行うという、総体的な意志決定のもとに個別政策を進めるため、県民意識の結集に力を注ぎます。
- ・幼児教育、学校教育、社会教育の場で、しっかりとした方針のもとに、人類生存の意義と社会の在り方、結婚観、子供の大切さなどの意識醸成を進めます。

結婚機会の向上

- ・婚姻率が低下している中で、結婚に結び付けるための男女の自然な出会いが効果的で、工業団地の企業配置やまちづくり、イベント支援等において、市町村やNPO等と連携し自然な出会いを促すためのチェックと誘導を施します。

働く人の立場での保育機能の充実

- ・保育施策は直接的には市町村の役割ですが、働く場と保育施設の位

置関係が子供を産み育てることに密接に関係することが証明されています。

- ・特に女性勤労者の多い地区での企業内、業務団地内等の保育機能に視点をおいて市町村支援を強化します。

地域力による子育て支援

- ・子供を産む動機付けのためにも子育て支援は地域コミュニティーを中心とすることが望ましい姿です。それを組み立てる地域や企業、商店会、NPOなど総合政策の視点が必要です。
- ・市町村と連携し、空き店舗や既存公共施設など、場所の確保へ支援するとともにボランティア育成を行う子育てアドバイザーを県内各地に配置します。
- ・商店街の子供図書館など、情操面からの子育て支援に市町村とともに取り組みます。

地域福祉は絆づくり

現代社会は、産業経済活動のグローバル化に伴い、あらゆる分野で驚異的なスピードでめまぐるしく変化しています。反面、人間同士のコミュニケーションが希薄化し、落ち着いて自分を表現したり、相手の話に耳を傾けることが難しい社会になっています。

生活を保障する一定の所得は必要ですが、家族や地域、仲間とのつながりを見つめ直し、その絆づくりの延長線上で、皆が支え合い、助け合いながら暮らす、いわば地域福祉の心ともいえるべき理念が必要になっています。

高齢者福祉は直接的には国の制度によるところが大きいですが、本県のような高齢県では、市町村の実態に沿った施策が必要とされています。

県は制度的な側面を責任を持って担いながら、市町村それぞれの事情を踏まえた市町村支援を行います。

また負担の限界も無視できず、国に対し現場の実態を強力に申し入れる政治力を県が発揮する必要があり、全国市長会会長としての経験を活かし全国自治体と手を組み国に対し提言していきます。

地域福祉の推進

- ・子育ての負担感は大人が目と手が多ければ多いほど軽減されます。また親世代も、孫との生活で張り合いが生まれ、生きがいづくりとしての効果も期待されます。

- ・親との住まい方に視点をおき、三世代同居や実家の近所に住む「近居」に対し住宅建築等への優遇措置を検討します。
- ・市町村と連携し、民政・児童委員や地域の福祉団体のコーディネーター役としての地域福祉推進員制度を創設し、県職員自ら地域住民の立場で参画し、孤独死、自殺、児童虐待などの予防に努めさせます。

長寿社会への対応

- ・市町村が行う後期高齢者医療保険制度の業務体制を県としても支援します。
- ・高齢者の生きがいづくりとして、団塊世代が現役時代に培った専門性とパワーを地域に還元できる仕組みをつくります。特に、共稼ぎ家族の増加により、人間性形成期ともいえる小学校低学年児童の居場所対策が必要になっていることから、地域の大人が指導者となり秋田の将来を背負うふるさと意識に目ざめた子供たちの育成を進めます。

障害者福祉の向上

- ・障害者福祉の拠点である「秋田県こども総合支援エリア」が開設され、生涯を持つ子供への医療・福祉・教育の総合的支援体制が整備されるため、エリアを活用した様々な施策を通して、子供の成長段階に応じた療育機能を発揮します。
- ・障害者福祉において現在の各種制度の活用は当然ですが、特に社会参加が困難な重度障害者支援はもう一步踏み込んで社会の義務という捉え方が必要です。保護者の精神的経済的負担を軽減するための市町村支援制度を強化します。
- ・障害者の高齢化に備えて、受け皿を整備することも大きな課題です。障害者の自立支援を進め、就労支援と在宅介護の支援を強化するため、市町村と連携して、グループホームの整備や在宅介護サービスの充実を進めます。

福祉医療の適正化

- ・福祉医療については、国、県とそれぞれの市町村の独自制度により進められていますが、市町村間の格差も大きくバランスの欠ける面も否めません。地方分権の主旨や市町村それぞれの財政事情はあるものの、県民が等しく福祉医療を享受できることが理想です。県としても市町村の自主性を重んじながらも、その対策に取り組みます。

社会的弱者対策への思いやりの対応

- ・効果の見えてきた自殺予防対策は、引き続き市町村とともに重要課題として取り組みます。
- ・特に今般の経済危機の影響で、弱い立場におかれる人や失業問題などが社会問題化していくことが考えられます。
- ・社会的弱者対策は行政の基本的な役割であり、杓子定規ではなく思いやりを持った適切な対応に努めます。

秋田教育の構築と文化・スポーツ立県

秋田の児童生徒が優秀なのは証明されました。しかし、油断は大敵、さらに伸ばし有為な人材に育むことがこれからの教育の視点になるべきです。基本となる教育創世プログラムも課題を内包しており見直しも必要になっています。

また、秋田は他県に比べ住民の文化活動が盛んな土地柄です。スポーツにおいても、かつては王国という冠が付けられていました。

地域の力は教育です。分かり易くて誇りが持てる、これが文化・スポーツです。

義務教育の水準確保とさらなる飛躍

- ・市町村教育委員会の意向を尊重し、普遍的学力向上と地域教育を両立させるための県として取り組み指針を明確化します。
- ・児童数減少による学校再編に当たっては、市町村の意向を尊重しつつ、状況により小中一貫システムを推奨します。

高校教育の充実

- ・高度な人材要求と多様な県内産業・雇用施策の強化に合わせ、高校教育におけるレベル向上と多様な人材育成を県高校教育の最大責務とし、また実業系学科の教育機材の近代化とインターンシップの充実などにより、企業ニーズと教育課程のマッチングを図ります。

県内大学の協同と地域貢献の強化

- ・県内の大学は、それぞれ特色ある教育を提供していますが、少子化時代を迎え大きな岐路にあり、特に公立大学は現状の枠組みを超えた協同体制が必要です。
- ・県立大学と秋田美術工芸短大の協同を進め、共同公立大学化を進め

ます。さらに他大学とのコンソーシアム構想の前進を図ります。

- ・国内大学として特色ある国際教養大学も含め県内大学については、より地元貢献度を高める見地から、特定目的の方の多様な連携体制を構築します。

誇りを胸に、県民文化の振興

- ・多様な芸術文化、芸能文化の練習、発表、公演の場や指導者を市町村や文化芸術団体との連携により確保するとともに、ふるさと教育の一環として学校教育に現場の意向を踏まえつつ体系的に取り入れます。
- ・多様な文化活動は、生きがいづくり、健康保持など多くの利点に結びつきます。単に県民個々人の趣味の活動という視点ではなく、望ましい秋田の社会づくりととらえ、活動のための県有施設の優先提供など支援体制を充実します。
- ・県出身の文化芸術関係者の秋田での活動場所づくりと、個々人毎の支援体制を出身市町村などと連携し支援します。

スポーツ王国復活、スポーツ立県宣言

- ・国体の感動は胸に残っています。しかし最大の課題は指導者の確保です。特に競技スポーツ向上のため教員枠とは別に高度な指導者の採用システムを王国復活の柱として考えます。
- ・指導者確保とあわせ、全県的な視点で将来につながるクラブチームづくりを支援します。
- ・秋田を拠点としたプロスポーツチームを創ることは、スポーツのみならず、秋田の情報発信、スポーツビジネスとしての産業・雇用政策にもつながります。まずは、私も参画しているプロバスケットチームづくりを県民運動として展開します。
- ・スポーツは万人のものです。特に障害者や高齢者のスポーツ参画機会を増やすため多様な支援体制をつくります。
- ・全国にスポーツ立県を宣言し、秋田の活力のシンボルとします。

世界に開けた県土づくり

交通通信体系の整備は秋田にとって未だ重要です。また、河川環境整備など県土の保全も不完全です。公共事業を巡る厳しい環境下ですが、産業経済発展と県民の利便性、安全確保につながる公共事業は、これまでの経

験と実績を活かし財源確保を図りながら積極的に進めます。

基盤交通施設の整備

- ・日本海沿岸自動車道の全線開通、狭隘国道のバイパス整備の推進、産業振興関連道路の整備に力を注ぎます。
- ・秋田市長として重点的に取り組んでいる日本海ゲートウェイ構想を形づくるソウル国際定期便の維持存続、台湾を中心とした観光チャーター便の受け入れなど空港活性化に体系的に取り組めます。
- ・秋田内陸鉄道など三セク鉄道については、青森新幹線の開通のシャワー効果を取り込むなど、連結在来線との連携や周辺観光ビジョンの策定により存続必然性を高めます。
- ・三セク鉄道の存続と廃止バス路線の代替交通手段確保に秋田市長として国に提言し実現した国の新たな支援制度を積極的に導入します。
- ・奥羽南線、羽越線の高速化、将来への新幹線化運動は、息を長くし継続します。

身の丈に合った権限移譲を、大型公共施設の整備管理権限移譲の凍結

- ・県は地方分権という名目で、国直轄河川・国道の整備管理権限の移譲を国に申し入れていますが、本県のように全面移譲を申し入れている都道府県はありません。市町村からも不安視されており、関連財源の国からの移譲が明確となり、技術面でも対応可能となるまで、これを一旦凍結します。

環境先進県・秋田の建設

自然環境は直接経済的メリットはもたらさないものの、秋田の大きな財産です。特に地球環境の悪化、エネルギー資源の制約、食糧確保が不安視される中での農林漁業の維持発展のためにも、幅広い視点からの環境施策は重要になっています。

小さな心遣い、積み重ねのエコ県民

- ・地球環境の保全は、経済危機以上の本質的な課題です。地球規模、国家規模の対策が求められ、紆余曲折ではありますが進みつつあります。しかし、個々の小さな取り組みがあってこそ目的が達成されます。
- ・一見環境に恵まれ過ぎている秋田では、あまり問題視されず、一部

の県民がエコ活動に注目しているのが現状です。市町村や関係団体とタイアップし、家庭や個々人の小さな環境配慮が大きな力になることをPRしながら、誰でもできる個別プログラムにより、環境秋田づくりを進めます。

新エネルギー先進県づくり

- ・ バイオエネルギーや風力発電などクリーンエネルギー、石油代替エネルギーの地として秋田は条件上位県です。
- ・ 私自身の全国の最高水準の研究人材とのネットワークを活かし、各分野の幅広い専門家の招聘や大学、県内試験研究機関、関係企業とともに強力に先進県づくりを進めます。
- ・ これら新エネルギー技術の研究拠点化と各関連プロジェクトや関係企業を積極的に育成・導入するために、県内生産の新エネルギーの県内活用を進め、県外からの投資環境を整えることにより、関連技術や機器生産基地化も同時に進めます。

環境浄化施策の充実

- ・ 八郎湖や閉鎖性池沼などの水質環境の悪化に対する絶対的技術は確立していないのが実情です。このような中で、県内企業も含め新技術の開発も進行していることから、実証試験的に多様な技術導入を図ります。あわせてこれら環境技術は今後大きな成長が見込めることから、確立技術については起業支援を行い環境技術産業の集積県にもつなげます。

景観先進県づくり、景観マネージャーの養成

- ・ ヨーロッパなどでは景観管理士的な制度があり、町並みや自然景観の良好な保全、創出を図るために社会的認知のもと活躍しています。県独自でこれに類似した景観マネージャーを養成、配備し、市町村と一体となって秋田らしい景観づくりを進めます。

心を変える

こんな秋田にしたい イメージビジョン

地域経済の疲弊、人口減少、地域活力の衰退、集落機能の低下・・・課

題が山積し閉塞感が漂っています。何かが変わって欲しいという県民は多いはずですが、しかし、どんなことでも黙っていても変わりません。願望だけでは変わりません。

変えるためには、自らも変わらなければなりません。

過去・現在・未来……、時代は流れています。森羅万象およそ全てのものは長い時間的経過の中に置かれます。私たちの「かけがえのない秋田」も、歴史の中で形作られ、今に引き継がれ、未来へと続きます。

多くの方は、これからもこの秋田の地で生きていかなければなりません。

何もない秋田と自嘲する人がいます。何もないことがいけないことでしょうか。

赤ちゃんは、人間として基本的な生きるという以外は何もないから可愛く愛くるしいのです。広大な山河や農地、豊富な水、豊かな民情、詩情あふれる祭や民俗芸能、伝統工芸、これらを何もない田舎と一括りにし、ただただ東京など大都会にあるものを望む声もあります。

秋田は東京にはなれませんし、私は東京のような秋田は否定します。

私は秋田が秋田であることを実感できる特質を無くしたくありません。

残し、守るべきものを大切にすることを前提に、次の世代が心豊かに安定した生活を送れるような、産業基盤や生活基盤など活力、いわゆるダイナミズムを付加する考えにたたなければなりません。

時代とともに変わらなければならないもの、変えずに守らなければならないものを、しっかりと認識することこそ、今の秋田に必要なことではないでしょうか。

経済や環境、文化、コミュニティー、安全・安心など全体としての生活の幸福感、いわゆるGNH（グロス・ネーション・ハピネス）こそが、新しい世界が求める姿であり、秋田はその可能性に満ちています。

私がイメージする望ましい秋田は、いわゆる工場群が目につき過ぎるような、中央の人口が密集する都会ではありません。

夜のネオンが消えることのないまち、自然景観を損ねる人工物が散在する農村風景、生存競争に明け暮れるギスギスした人間関係に疲れるような日常生活ではありません。

農林漁業の再生による担い手が元気な汗を流せる風格と落ち着きを兼ね備えた農山漁村、質の高い県民文化や癒しの空間を楽しむ個性あふれるふるさと、都会人が旅を楽しみたくなる人間と

山河が光る環境、豊かな感性が伝わり美味美酒を堪能できる特色あふれる市町村、世界の流れを捉えながら、基盤材料系や高度リサイクル、次世代技術など質の高い世界に通用する近代工業群と、一社一技術、どこも追従出来ない働く喜びを感じることができる中小企業群、そして何よりも、どこに住もうとも子供たちが大人になってふるさと秋田をまぶたに描いた時、思わず目頭がうるむような秋田人として感動を覚える「ふるさと秋田」を私は夢に描いています。

秋田は可能性を秘めています。秋田は捨てたものではありません。秋田には未来につながる多くの資源があります。

そして、夢を実現するためには

秋田をあきらめない強い「こころ」 が必要です。

ここでは、基本的な課題に関して示させていただきました。
示しきれないものもあります。また、抜けた分野もあります。
考えが違うぞ、という声もあると思います。

選挙活動を通じて、あわただしい中でも、多くの県民の皆様から意見や提言、あるいは苦情も素直にお聞きするつもりです。

それらは生の県民の声として、今後の県政運営において大事に活かしていくつもりです。

そして

世界は、今なお各地で悲惨な紛争に明け暮れています。理屈はどうあれ、夢や希望を現実のものにすることができるのは平和であればこそです。

私が、平和都市宣言をしている秋田市長として、世界の平和を願って2004年11月に東京お台場で開催された「東京ピースウォール in お台場」(平和の壁展)に出展し、採用された私の詩です。

この詩は、2007年に秋田市で開催された日本ペンクラブ主催の第23回「平和の日」秋田の集いで、詩人で音楽家の森ミドリさんから即興で曲を作って歌っていただきました。

平和は心の力から生まれます

平和は心の絆から生まれます

譲り合う心が平和の礎です

認め合う心が平和の糧です

こころの力で **夢をかたちに**

2期8年間の主な実績

スムーズな河辺町、雄和町との市町合併

市民意見を平等に扱うための、条例による無作為抽出の審議会「市民100人委員会」の設置

財政の安定化

- ・三位一体改革など、国からの交付税が大幅に減らされるなかで、一定の予算額を確保しながら、市債残高を減少させ財政の健全化を図る。

	予算額	市債残高
17年度	1,174億円	1,548億円
20年度	1,133億円	1,453億円

(合併効果により若干の減少あり)

- ・50億円台に減少していた主要2基金を、大豪雪で40億円近くの予定外支出があったにもかかわらず、80億円台に回復した。
このほか、合併対策として40億円の基金を造成した。

産業経済・雇用対策

- ・市長在任中、自身の工学系人脈など独自のルートを活かすなどして、国内大手、市内立地大手企業合わせて190社へトップセールス、企業懇談会等で1,800社の幹部と交流した。
- ・結果、15社の新規誘致、市内立地大手企業の国内拠点の統廃合や新分野進出計画に際しての市内事業所への52件の立地誘導により、新規雇用2,700人、設備投資470億円を達成、なお2004年から2008年までの県計画は新規雇用4,000人なので、県計画に占める割合は大きい。
- ・戦略工業材料の国内確保促進に関して、リサイクル関連法制度等の調整・整備を図るため、2年前から関係省庁幹部や学識研究者からなる市長の私的研究会を設置し、北鹿地区も含む県内関連企業との意見交換を行い、国に対し提言する運びとなる。
- ・市レベルでは珍しい、大容量通信機能と専任アドバトザーを配備したベンチャー企業向けの「チャレンジオフィス秋田」を土崎に整備し、14社が独り立ちし、10社が入居中である。
- ・今後の秋田の発展のカギを握る東アジア戦略の一環として、日本海貿易の振興や中国、モンゴル、台湾との交流促進のため、ロシアシベリア地区市長会や中国要人、モンゴル外交部、台湾経済界トップと度重なる交渉を行い、ロシアへの米やリンゴ

- の輸出につなげるとともに、シーアンドレール構想やモンゴル開発に伴う鉱石輸入、台湾との観光チャーター便の増便など、今後の具体的ビジネス展開に道筋をつけた。
- ・現在の県の港湾戦略に対し、国から消極性を指摘されたことから、秋田市として県管理港湾秋田港の整備促進を国に対し積極的に働きかけ、県予算の確保等を支援してきた。
 - ・勤労者団体に対し、継続的に金融面、宅地開発面等で支援してきた。
 - ・大森山動物園の整備に力を入れ、有名経済誌ランク全国4位となる。経営難であったセリオン、ザブーンの再生により、憩いの場としてのにぎわいを取り戻した。

農林業対策

- ・内閣に対し、今後の農業振興のカギを握る耕作放棄地対策、転作田の活用対策について自ら提言し、その後、農林水産省幹部が本市を訪れ意見を聴取し、結果、国も新年度から取り組みを強化する。
- ・地産地消対策に力を入れ、学校給食の地場産野菜使用を約3倍にするとともに、直売活動への支援、直売センター整備構想に着手した。
- ・農業理解の促進と市民の憩いの場として、市民農園・椿台スーパー農園を整備、仁井田地区にも大規模な市民農園を整備中である。
- ・森林に親しみ、森林の大切さを学ぶことのできる森林公園「常陸の森」を整備した。
- ・公共下水道はほぼ整備されていたことから、農村部の集落排水事業を重点的に推進し、下水道普及率を71.5パーセントから86.9パーセントに向上させた。

子供の安全・安心対策

- ・学校耐震化について取り組み、内閣にも学校耐震化の補助制度の拡充を自ら提言し、その後補助制度が大幅に拡充された。秋田市の耐震化率は、就任前の47パーセントから2009年度見込み90パーセントまでに向上させた。
- ・全小学校に専任のガードマンを配置し、安全管理面の先生の負担軽減と児童の安全確保に力を入れた。ガードマン配置は全国的にも数少ない。
- ・子供の放課後対策を重視し、指導員を配置した8館の児童センター・児童館を整備した。

交通対策等基盤整備

- ・懸案となっていた国道7号下浜バイパスについて地域住民とともに積極的に活動し、秋田市主導で実現の運びとなった。
- ・洪水調節のための雄物川樋門や雄物川・旭川連結水門の整備を促進した。
- ・バス路線廃止にかかる代替交通対策、三セク鉄道の経営安定対策につなげる国の新規支援制度を国に働きかけ、新年度から実現予定となる。

環境対策

- ・市として環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得した。
- ・懸案であった家庭ゴミの休日収集を行った。
- ・ごみの減量化とその節減経費の市民還元に力を入れた。
秋田市ゴミ排出量を6.2パーセント削減したほか、これにより節約できた焼却経費を市民のエコ活動に還元している。

まちづくり等

- ・福祉施設、子育て支援施設、ボランティア活動施設、理科教育施設等を併設した大規模複合施設、秋田拠点センター「アルヴェ」を建設した。
- ・各種福祉施設の整備に力を入れ、特別養護老人ホームや複合型生活支援施設、ケアハウスなど、11カ所の整備を進めた。
- ・市内全域における都市内地域分権の拠点となる「市民サービスセンター」の第1号西部地区センターを整備し、引き続き北部地区センターを整備中である。
- ・長年の懸案であった、日赤跡地再開発を含む「中心市街地活性化計画」の国の認定を受けた。
- ・地元企業のみでの参加によるPFI方式で、福祉施設を併設した大規模市営住宅を整備した。
- ・県内初の、住宅耐震診断・補強助成制度をつくった。